

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月30日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 テリロジー

コード番号 3356 URL <http://www.terilogy.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 津吹 憲男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 阿部 昭彦

TEL 03-3237-3291

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	602	—	△27	—	△29	—	△25	—
24年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △29百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△168.81	—
24年3月期第1四半期	—	—

(注) 平成25年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	—	%
25年3月期第1四半期	2,867	—	1,140	—	—	39.8
24年3月期	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 1,140百万円 24年3月期 一百万円

(注) 平成25年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	250.00	250.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,240	—	40	—	30	—	30	—	195.06
通期	3,110	—	120	—	100	—	100	—	650.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成25年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
(注)詳細は、添付資料P.3「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	156,800 株	24年3月期	156,800 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	3,000 株	24年3月期	3,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	153,800 株	24年3月期1Q	153,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成25年3月期第1四半期より連結決算へ移行しました。
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため、前年同四半期の数値およびこれに係る対前年同四半期増減率等の比較分析は行っておりません。

また、当社グループの事業区分については、従来、「通信事業者/サービスプロバイダー部門」「エンタープライズ部門」「保守サービス部門」の3区分にしておりましたが、当社グループ内での事業戦略で定める市場セグメントおよび事業組織の実態と名称の整合性を図ることを目的に、当第1四半期より「テレコム部門」「ファイナンス部門」「エンタープライズ部門」「保守サービス部門」の4区分に変更いたしました。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における当社グループは、当事業年度を初年度とする「新3ヵ年中期経営計画」がスタートいたしました。これにより、事業部間のシナジー効果を最大限に発揮し、顧客基盤の強化・拡大を図るとともに、強い競争力と高い利益性を実現するために自社製品を開発し、その販売を強化してまいりました。

また、今後成長が見込まれる市場を「重点ターゲット」と定め、引き続き、海外商品の発掘および自社製品の開発をおこなっております。

当第1四半期連結累計期間における部門別の概要は次のとおりであります。

(テレコム部門)

当部門では、前年度に引き続き、スマートフォンなどの急速な普及によるトラフィック増加対策として、通信事業者各社に向けたデータ通信量の抑制とインフラ強化の営業活動に努めてまいりました。

また、当社グループが受注した通信事業者の大規模高速ネットワーク向け回線集約・障害解析案件をはじめ、高速モバイル通信サービス事業者（高速無線通信WiMAX）向けユーザ認証基盤構築の継続案件、電力系ブロードサービスプロバイダ向けインターネット接続支援ソフトウェア開発案件の納入作業は、概ね計画通りに進捗いたしました。以上の結果、当部門の売上高は240百万円となりました。

(ファイナンス部門)

当部門では、主力商品であるアルゴリズムトレーディング向け遅延監視ソリューションが、米投資信託大手の通信会社が提供する株式売買に係わるシステムやネットワークの遅延測定サービスに採用となりました。

また、昨年12月に設立した香港法人ならびに、今年6月に開設したシンガポールオフィスでは、アジア・パシフィック地域の主要証券取引所、外資系大手証券会社に向けた受注活動および、新規顧客の掘り起こしに努めてまいりました。

しかしながら、主力商品の本ソリューション案件は高額であり、商談から受注、納品・検収までの期間が長いことから、当部門の売上に貢献するまでには至りませんでした。以上の結果、当部門の売上高は0百万円となりました。

(エンタープライズ部門)

当部門では、顧客企業の大手製造業を中心に、出張コスト、移動時間の削減に向けた多拠点間でのビデオ会議システムや、災害・障害時の拠点分散対策に向けたネットワーク構築案件の受注活動が堅調に推移しております。

また、クラウドコンピューティングの普及による障害原因分析や、企業などを標的としたサイバー攻撃対策に関する案件の引き合いが増加しております。以上の結果、当部門の売上高は93百万円となりました。

(保守サービス部門)

当部門では、継続的な取り組みである保守業務の内製化による業務委託費の削減、保守契約更新率の向上に努めております。以上の結果、当部門の売上高は267百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は602百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における売上高は、概ね計画通りに推移しております。

損益面につきましては、中長期的な成長戦略の実現に必要な人材の確保などの先行投資により、販売費および一般管理費が増加したことから、営業損失27百万円、経常損失29百万円および四半期純損失25百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は2,422百万円となりました。主な内訳としましては、現金及び預金が1,829百万円、受取手形及び売掛金が186百万円、前渡金が293百万円であります。

当第1四半期会計期間末の固定資産は445百万円となりました。内訳としましては、有形固定資産が134百万円、無形固定資産が90百万円、投資その他の資産が219百万円であります。

当第1四半期会計期間末の流動負債は1,653百万円となりました。主な内訳としましては、短期借入金が907百万円、前受金が518百万円であります。

当第1四半期会計期間末の固定負債は73百万円となりました。主な内訳としましては、資産除去債務が10百万

円、リース債務が61百万円であります。

当第1四半期会計期末の純資産は1,140百万円となりました。主な内訳としましては、資本金が1,182百万円、利益剰余金が△379百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は当第1四半期連結会計期間から連結決算へ移行いたしました。連結業績予想につきましては、本日（平成24年7月30日）公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想の公表ならびに個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、重要な子会社の異動には該当しませんが、平成23年12月8日に当社100%出資で設立した「Terilogy Hong Kong Limited」を、当第1四半期連結累計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
 (平成24年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,829,792
受取手形及び売掛金	186,241
商品	61,434
仕掛品	7,633
前渡金	293,081
その他	45,472
貸倒引当金	△1,350
流動資産合計	2,422,305
固定資産	
有形固定資産	134,622
無形固定資産	90,637
投資その他の資産	219,765
固定資産合計	445,025
資産合計	2,867,331
負債の部	
流動負債	
買掛金	85,179
短期借入金	907,000
未払法人税等	2,703
賞与引当金	37,273
前受金	518,101
その他	103,063
流動負債合計	1,653,322
固定負債	
資産除去債務	10,336
その他	63,043
固定負債合計	73,379
負債合計	1,726,701
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,182,604
資本剰余金	630,370
利益剰余金	△379,573
自己株式	△280,637
株主資本合計	1,152,763
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△12,318
為替換算調整勘定	184
その他の包括利益累計額合計	△12,134
純資産合計	1,140,629
負債純資産合計	2,867,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	602,137
売上原価	393,752
売上総利益	208,384
販売費及び一般管理費	236,294
営業損失(△)	△27,909
営業外収益	
受取利息	52
受取配当金	1,054
為替差益	1,239
その他	38
営業外収益合計	2,385
営業外費用	
支払利息	4,193
営業外費用合計	4,193
経常損失(△)	△29,717
特別利益	
投資有価証券売却益	4,665
特別利益合計	4,665
税金等調整前四半期純損失(△)	△25,052
法人税、住民税及び事業税	945
法人税等調整額	△34
法人税等合計	910
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△25,963
四半期純損失(△)	△25,963

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年6月30日)

少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△25,963
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△3,507
為替換算調整勘定	184
その他の包括利益合計	△3,323
四半期包括利益	△29,286
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△29,286
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は、当第1四半期累計期間においてTerilogy Hong Kong Limitedを連結の範囲に含めております。

なお、Terilogy Hong Kong Limitedはネットワーク機器の販売等を行っており、当社の事業内容に含まれるため、単一セグメントであることに変更はありません。